

＜様式2＞総合農業技術センター試験・研究課題事前評価表

総合農業技術センター課題評価委員会

試験・研究課題名：

大課題名：野菜の作期拡大技術の確立

小課題名：平坦地における冬期を中心とした省力品目の作期拡大技術の確立

担当者名：赤池一彦・小澤明子

評価項目	評価点	指摘事項
1 課題設定の必要性 (背景、社会的ニーズ)	4 / 5	冬期の野菜生産に対する現場の要求は強く成果を期待する。山梨県の生産実態にあった課題でもあり今後の農業振興、生産振興に合致している。農作業が長期化した場合の新規労力の導入等の支援体制も重要である。
2 課題の新規性、独創性	3 / 5	現実的な課題であり、新規・独創性があると言えないが、不良環境下での植物生理に及ぼす影響等の研究も深めてもらいたい。
3 目的・内容の整合性、妥当性	4 / 5	選択した作物の経済性、作業性が成果の普及に深く関わる。簡易で汎用性のある栽培技術の開発が肝要である。
4 研究手法の的確性、技術的可能性	4 / 5	品種の選定が最も重要であり、多方面から情報を得る努力が大切である。資材費や虫害対策などのコストにも配慮して収益が上がる工夫も必要である。
5 成果の期待度	5 / 5	直売所への出荷品目が増え、また、高齢化対策にも適用可能な栽培マニュアルになると思われる、山梨県の生産実態の改善が期待される。
総合評価	4 / 5	農家にとって、作期拡大技術の確立は最も大切な課題である。従って、技術の定着のためには詳細な経営的評価を重ねる必要がある。

「注」 評価点の目安

評価	高い	やや高い	普通	やや低い	低い
点数	5	4	3	2	1

試験研究機関の処置

品目ごとに生産現場に導入可能な品種の選定や作型の確立を目指す。労力やコスト、収益性などの経営評価を行いながら、簡易で省力的かつ汎用性の高い栽培技術となるよう努めたい。また、得られた成果を迅速に普及につなげ、現場で同時並行的に技術を導入できるようにしていきたい。

<様式2> 総合農業技術センター試験・研究課題事前評価表

総合農業技術センター課題評価委員会

試験・研究課題名：

大課題名：野菜の作期拡大技術の確立

小課題名：高標高地におけるスイートコーンと葉物野菜の組み合わせによる
新規作型の確立

担当者名：渡部 淳、長坂克彦

評価項目	評価点	指摘事項
1 課題設定の必要性 (背景、社会的ニーズ)	4 / 5	野菜の出荷期間が広がる課題であり、現場ニーズに適応している。地域の農業振興にはつながるが、作業環境が厳しい中での労力が経済的に報われるかを吟味する必要がある。
2 課題の新規性、独創性	4 / 5	高標高地の土地利用率を高める課題は新規性がある。また、同一マルチの使用による栽培という視点は非常に有効である。
3 目的・内容の整合性、 妥当性	5 / 5	1回施肥による肥料切れの心配、混作による農薬の使用制限等が原因で、生産物の品質・収量が常時、確保されるかどうかを検討する必要がある。
4 研究手法の的確性、 技術的可能性	4 / 5	同一マルチ内での施肥法は難度が高く、必要に応じて施肥体系の見直しが肝要である。
5 成果の期待度	4 / 5	「富士山やさい」のブランド確立のためにも大いに期待される。また、技術をマニュアル化して広く普及を図ってほしい。
総合評価	4 / 5	野菜の品目が増え、地域の活性化が期待されるが、実用化のためには、現地実証試験を重ねることが大切である。また、スイートコーン以外の、他の基幹作物も検討して欲しい。

「注」 評価点の目安

評価	高い	やや高い	普通	やや低い	低い
点数	5	4	3	2	1

試験研究機関の処置

施肥については、地域の気象条件、作付け品目を考慮し品質を維持しながら生産量が確保できる方法を検討していく。また混作による農薬の使用方法については作付けのタイミングを検討するとともに、ネット被覆やコンパニオンプランツの利用による害虫対策などの耕種的防除方法も含めて検討したい。普及にあたっては現地実証を重ねながら技術のマニュアル化に取り組むたい。

<様式2> 総合農業技術センター試験・研究課題事前評価表

総合農業技術センター課題評価委員会

試験・研究課題名：

大課題名：鉢花・花壇苗の生産阻害要因の究明と対策技術

小課題名：アッサムニオイザクラ異常葉の原因究明と対策

ビオラ萎凋・異常葉の原因究明と対策

シクラメン萎凋症の原因究明と対策

担当者名：渡部 淳、舟久保太一、山崎修平

評価項目	評価点	指摘事項
1 課題設定の必要性 (背景、社会的ニーズ)	5 / 5	市場評価の高い高品質な花き生産あるいは産地イメージの確保のためには、病虫害や生理障害等生産阻害要因の解明は重要である。
2 課題の新規性、独創性	4 / 5	研究上の独創性は高くないが、防除あるいは回避方法等の策定において新規性を期待する。
3 目的・内容の整合性、 妥当性	4 / 5	異常の発生は農家や地域によって異なることから、発生実態調査を詳細に行う必要がある。
4 研究手法の的確性、 技術的可能性	4 / 5	環境部門内だけでなく、栽培や育種部門との連携が重要である。
5 成果の期待度	4 / 5	生産農家の期待度は大きく、1日も早い成果を期待している。
総合評価	4 / 5	研究期間が3年となっているが、現場では困っていると思われるので、得られた成果を早期に報告することが重要である。また、他県の研究機関とも連携し、頑張ってもらいたい。

「注」 評価点の目安

評価	高い	やや高い	普通	やや低い	低い
点数	5	4	3	2	1

試験研究機関の処置

生産農家の栽培条件と発生状況との関連を調査し、的確な実態把握に努めることにより迅速に原因究明を図りたい。ビオラの高温障害やシクラメンしおれ症などの他県の試験研究機関のデータを活用しながら対策技術を早急に確立し、得られた単年度の成果を順次公表することにより生産農家の期待に応えたい。

＜様式4＞総合農業技術センター試験・研究課題中間評価表

総合農業技術センター課題評価委員会

試験・研究課題名

大課題名：野菜・花きのオリジナル品種育成と栽培技術の確立

小課題名：夏秋どりイチゴの新品種育成と良品安定生産

担当者名：加藤成二

評価項目	評価点	指摘事項
1 研究の進捗度	4 / 5	早期の成果を追いもつめすぎると「かいサマー」と同様になりかねないので、新品種の市場性、生産性の検討や栽培上の課題等丁寧な研究が重要である。
2 研究内容の妥当性	5 / 5	交配実生選抜、系統選抜、特性検定など常法に従って努力している。品種開発の早い時期に農家での比較試験を考える必要がある。
3 研究成果の期待度	4 / 5	山梨県独自の優良品種が開発されることを期待する。
4 研究継続の必要性	4 / 5	有望な代替品種の開発は現場のニーズに対応している。
総合評価	4 / 5	経験が重視され、また時間がかかる課題である。今後の進展を期待したい。また、生産者の手取り向上、安定のためにも期待は大きく、普及する前の段階で、農家の意見を聞いて欲しい。

「注」 評価点の目安

評価	高い	やや高い	普通	やや低い	低い
点数	5	4	3	2	1

試験研究機関の処置

「かいサマー」は、食味・外観が良い等の特徴がある一方で、日持ち性が悪い、果実が小さいなどの欠点がある。そこで、これを超える品種を育成するため、品種の特性はもとより欠点なども把握してどのような用途に向くか検討していきたい。また、農家段階では労力、作業体系、栽培環境、販売先も異なることから、収益性も含め実証試験を行って農家の評価を把握し、販売戦略に結びつけたい。

<様式6> 総合農業技術センター試験・研究課題事後評価表

総合農業技術センター課題評価委員会

試験・研究課題名：

大課題名：作物・野菜・花き病虫害の防除技術の改善

小課題名：作物・野菜・花き類の主要病虫害における薬剤感受性検定

担当者名：山口優子・舟久保太一

評価項目	評価点	指摘事項
1 研究目標の達成度	5 / 5	県下で発生したタバココナジラミバイオタイプQ系統及びオオタバコガにそれぞれ適応した殺虫剤を選定し、目標を達成した。
2 成果の有用性 (普及性、波及性)	4 / 5	トマトの難防除黄化葉巻病はタバココナジラミのバイオタイプQで伝搬されることから伝搬虫に有効な殺虫剤の選定は生産現場に有用である。また、重要害虫であるオオタバコガ用の殺虫剤選定も有用であり普及性は高い。
3 研究の発展性	4 / 5	県内でのキュウリ、ナス等への波及防止のためにも、結果を現場で活かす努力が必要である。有効な薬剤を長く使用できる方策、ローテーションによる防除の徹底と有効な新剤の選定が今後も必要である。
4 研究課題選定の妥当性	5 / 5	殺虫剤耐性害虫の防除法を確立する上で重要な課題である。
総合評価	4 / 5	生産現場のニーズに対応した課題を解決したことは評価するが、他県のデータ等を活用して研究期間の短縮を図ることも重要である。つまり、他県でも話題となっていた状況を考えると、もう少し早く結果が出ると思われる。生産現場では、次々と病気が出たり、抵抗性が生まれたり、全てにスピードが要求される。スピードに対応できる技術の開発を期待する。

「注」 評価点の目安

評価	高い	やや高い	普通	やや低い	低い
点数	5	4	3	2	1

試験研究機関の処置

成果を迅速に生産現場に伝えるため、本研究課題については得られた成果を中間年にも公表しているが、今後、新たに薬剤抵抗性の発達が懸念される害虫については、早期の現地調査、試験方法の改善、他県のデータ等の活用などにより研究期間の短縮を図り、スピード化の要求に応えたい。